

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	別海地区地域水産業再生委員会
代表者名	福原 正純（別海漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	別海漁業協同組合、別海町
オブザーバー	北海道根室振興局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	地域の範囲：北海道野付郡別海町 漁業の種類：サケ定置網漁業（83名） ホタテガイ漁業（89名） ホッキガイ漁業（39名） アサリ漁業（74名） ニシン待網漁業（52名） （令和5年4月1日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

町内の海岸線には2つの漁協があり、サケ定置網漁業、ホタテ漁業の沿岸漁業を主要としている。当漁協は89名の組合員で10kmの海岸線と風蓮湖で漁業を営み、令和4年の水揚げは3,870トン、14億7千万の水揚げとなり計画を上回っている。大きな要因は、安定した生産を続けているホタテ漁業において、輸出増加等の外的要因により高価格で推移し、基幹漁業であるサケ定置網漁業の大不振を補うまでの水揚げとなったところである。しかし、燃油資材の高騰やコロナ禍の魚価安の影響により、依然として漁業経営は厳しい状況となっている。

また、ホッキガイ、アサリの漁場には、機能低下を招く生物のヒトデ、タマガイが増加しており漁場環境改善とサケをはじめとする資源の回復が急務である。

さらに、組合員の平均年齢は57.9歳と高齢化傾向と後継者不足で漁業就業者が年々減少しており、担い手不足が深刻化している。

（2）その他の関連する現状等

当再生委員会の位置する別海町は、北海道東部のオホーツク海に面し、面積1,320平方kmの広大な大地に人口約14千人とその約8倍の牛119千頭が暮らしており、農水産業の一次産業が基幹であり生乳生産量は全国一を誇る酪農郷である。地域の活性化には、こうした地域資源を活かした特産品の販売、流通の取組が必要である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- | |
|---|
| <p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>①ニシンについて、雄雌選別を実施して付加価値を付け魚価向上を図る。</p> <p>②殺菌海水の活用など鮮度保持・管理による品質向上および衛生管理を徹底し、単価の維持・向上を図る。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>①主要魚種はもとより未利用魚も含めた多様多様な漁獲物の地域ブランド化による知名度・単価の向上、販路拡大を図る。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>①サケ飼育、放流手法の改良等により、回帰率の回復・向上を図る。</p> <p>②ホタテ種苗放流、食害生物駆除等により漁場環境を整備することにより、生存率を向上、漁獲量の増大を図る。</p> <p>③アサリ、ホッキガイについて、漁獲許容量と漁獲サイズの設定、食害生物駆除・堆積物除去等により漁場環境を整備することにより、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量・費用の削減を図る。</p> <p>②最新の省エネ技術を活用した漁船、エンジン、機器等の導入を計画的に推進する。</p> <p>3 漁村活性化のための取組</p> <p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>(2) 女性活躍の促進</p> <p>①地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の活動を促進・支援する。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>①地元の教育委員会と連携して、小中学校で魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用してもらい魚食普及を図る。</p> |
|---|

(3) 資源管理に係る取組

主要魚種（サケ、ホタテ、ホッキガイ、アサリ、ニシン）を中心に、関係漁業者の自主的取組、漁業権行使規則による制限、海区委員会指示による規制及び北海道漁業調整規則による規制の遵守に取り組んでいる。詳細は、「資源管理内容シート 評価シート①～⑤ 資源管理内容（各地区での取組内容等）」のとおり。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 0.6%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① ニシンの雄雌選別を実施し付加価値を付けて、魚価向上を図る。 ② ホタテは屋根付き岸壁での荷揚げ、サケ定置は船および出荷タンクに氷投入、ホタテ・ホッキガイの凍結防止シート、バック使用の徹底、滅菌海水の活用など鮮度保持・管理による品質向上および衛生管理を徹底し、単価の維持・向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ① 主要魚種、未利用魚も含めた多様多様な漁獲物の地域ブランド化による知名度・単価の向上、販路拡大を図るため情報収集を行う。 (1) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①サケ種苗放流は、二次飼育施設を活用した方法に取り組む。 ②ホタテ種苗放流は、食害生物駆除による漁場環境整備を行う。 ③アサリ・ホッキガイは、漁獲許容量と漁獲サイズを設定し、食害生物駆除・堆積物除去により漁場環境整備を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①減速航行及び船底清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。 ②最新の省エネ技術を活用した漁船、エンジン、機器等の導入を計画的に推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 女性活躍の促進 ①漁協女性部の活動を支援する。 (3) その他の取組 ①地元小学校での出前授業を開催、学校給食のメニューに地元水産物を採用してもらう。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業（道） ・地域的回遊性魚種栽培漁業振興事業（栽培公社） ・別海町沿岸漁業振興対策事業（町） ・別海町農林漁業振興奨励事業（町） ・漁業後継者就業支援事業（町）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 0.9%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① ニシンの雄雌選別を実施し付加価値を付けて、魚価向上を図る。 ② ホタテは屋根付き岸壁での荷揚げ、サケ定置は船および出荷タンクに氷投入、ホタテ・ホッキガイの凍結防止シート、バック使用の徹底、滅菌海水の活用など鮮度保持・管理による品質向上および衛生管理を徹底し、単価の維持・向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ① 主要魚種、未利用魚も含めた多様多様な漁獲物の地域ブランド化による知名度・単価の向上、販路拡大を図るため検討を行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ① サケ種苗放流は、二次飼育施設を活用した方法に取り組む。 ② ホタテ種苗放流は、食害生物駆除による漁場環境整備を行う。 ③ アサリ・ホッキガイは、漁獲許容量と漁獲サイズを設定し、食害生物駆除・堆積物除去により漁場環境整備を行う。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①減速航行及び船底清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。 ②最新の省エネ技術を活用した漁船、エンジン、機器等の導入を計画的に推進する。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 女性活躍の促進 ①漁協女性部の活動を支援する。 (3) その他の取組 ①地元小学校での出前授業を開催、学校給食のメニューに地元水産物を採用してもらう。
活用する支援措 置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業（道） ・地域的回遊性魚種栽培漁業振興事業（栽培公社） ・別海町沿岸漁業振興対策事業（町） ・別海町農林漁業振興奨励事業（町） ・漁業後継者就業支援事業（町）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 1. 2 %

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① ニシンの雄雌選別を実施し付加価値を付けて、魚価向上を図る。 ② ホタテは屋根付き岸壁での荷揚げ、サケ定置は船および出荷タンクに氷投入、ホタテ・ホッキガイの凍結防止シート、バック使用の徹底、滅菌海水の活用など鮮度保持・管理による品質向上および衛生管理を徹底し、単価の維持・向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ① 主要魚種、未利用魚も含めた多様多様な漁獲物の地域ブランド化による知名度・単価の向上、販路拡大を図るため準備を行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ① サケ種苗放流は、二次飼育施設を活用した方法に取り組む。 ② ホタテ種苗放流は、食害生物駆除による漁場環境整備を行う。 ③ アサリ・ホッキガイは、漁獲許容量と漁獲サイズを設定し、食害生物駆除・堆積物除去により漁場環境整備を行う。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①減速航行及び船底清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。 ②最新の省エネ技術を活用した漁船、エンジン、機器等の導入を計画的に推進する。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 女性活躍の促進 ①漁協女性部の活動を支援する。 (3) その他の取組 ①地元小学校での出前授業を開催、学校給食のメニューに地元水産物を採用してもらう。
活用する支援措 置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業（道） ・地域的回遊性魚種栽培漁業振興事業（栽培公社） ・別海町沿岸漁業振興対策事業（町） ・別海町農林漁業振興奨励事業（町） ・漁業後継者就業支援事業（町）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 10.4%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ① ニシンの雄雌選別を実施し付加価値を付けて、魚価向上を図る。 ② ホタテは屋根付き岸壁での荷揚げ、サケ定置は船および出荷タンクに氷投入、ホタテ・ホッキガイの凍結防止シート、バック使用の徹底、滅菌海水の活用など鮮度保持・管理による品質向上および衛生管理を徹底し、単価の維持・向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ① 主要魚種、未利用魚も含めた多様多様な漁獲物の地域ブランド化による知名度・単価の向上、販路拡大を図るため取組を行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①サケ種苗放流は、二次飼育施設を活用した方法に取り組む。 ②ホタテ種苗放流は、食害生物駆除による漁場環境整備を行う。 ③アサリ・ホッキガイは、漁獲許容量と漁獲サイズを設定し、食害生物駆除・堆積物除去により漁場環境整備を行う。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①減速航行及び船底清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。 ②最新の省エネ技術を活用した漁船、エンジン、機器等の導入を計画的に推進する。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 女性活躍の促進 ①漁協女性部の活動を支援する。 (3) その他の取組 ①地元小学校での出前授業を開催、学校給食のメニューに地元水産物を採用してもらう。
活用する支援措 置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業（道） ・地域的回遊性魚種栽培漁業振興事業（栽培公社） ・別海町沿岸漁業振興対策事業（町） ・別海町農林漁業振興奨励事業（町） ・漁業後継者就業支援事業（町）

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 10.7%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①ニシンの雄雌選別を実施し付加価値を付けて、魚価向上を図る。 ②ホタテは屋根付き岸壁での荷揚げ、サケ定置は船および出荷タンクに氷投入、ホタテ・ホッキガイの凍結防止シート、バック使用の徹底、滅菌海水の活用など鮮度保持・管理による品質向上および衛生管理を徹底し、単価の維持・向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ① 主要魚種、未利用魚も含めた多様多様な漁獲物の地域ブランド化による知名度・単価の向上、販路拡大を図るため取組を行う。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ① サケ種苗放流は、二次飼育施設を活用した方法に取組む。 ② ホタテ種苗放流は、食害生物駆除による漁場環境整備を行う。 ③ アサリ・ホッキガイは、漁獲許容量と漁獲サイズを設定し、食害生物駆除・堆積物除去により漁場環境整備を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①減速航行及び船底清掃を徹底し、燃油使用量の削減に努める。 ②最新の省エネ技術を活用した漁船、エンジン、機器等の導入を計画的に推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 女性活躍の促進 ①漁協女性部の活動を支援する。 (3) その他の取組 ①地元小学校での出前授業を開催、学校給食のメニューに地元水産物を採用してもらう。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・北方領土隣接地域振興等事業（道） ・地域的回遊性魚種栽培漁業振興事業（栽培公社） ・別海町沿岸漁業振興対策事業（町） ・別海町農林漁業振興奨励事業（町） ・漁業後継者就業支援事業（町）

（5）関係機関との連携

資源管理に係る取組の効果を発揮させるために、国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 さけます部門、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 さけます・内水面水産試験場 道東センター、一般社団法人 根室管内さけ・ます増殖事業協会、地方独立行政法人 北海道総合研究機構 水産研究本部 釧路水産試験場、根室地区水産技術普及指導所より専門的な助言をもらうなど連携を図る。 近隣漁村地域や北海道漁連との連携を積極的に図る。
--

（6）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は、委員会事務局がチェックシートを用いて策定した浜プラン評価案を年1回、審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

燃油費の抑制	基準年	平成30年度～ 令和4年度 5中3平均：	燃油費	48,148千円
	目標年	令和10年度：	燃油費	47,908千円
漁協青年部員の育成確保	基準年	平成30年度～ 令和4年度平均：	新規加入者	1.2人／年
	目標年	令和6年度～ 令和10年度平均：	新規加入者	1.4人／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

●燃油費の抑制 過去5年間（平成30年度～令和4年度）における燃油費実績額の5中3平均48,148千円を基準値とした。 船底清掃、減速航行により燃油使用量を基準年から0.5%削減、燃油価格は、基準年度と同額とするので燃油使用額も0.5%削減の47,908千円とした。 ●漁協青年部員の育成 過去の新規青年部加入者数は、平成30年度：2人、令和元年度：2人、令和2年度：0人、令和3年度：2人、令和4年度：0人（5年累計6人）となっている。漁業人材育成確保から、令和6年度以降の目標として、主に新卒後継者に対して青年部加入を促進し、増員（累計7人）を図る。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	内容：漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、一定の費用を国が支援する。 →プランにおいて、「漁場環境整備」、「モニタリング」などの機能と関係性が生じると思われる。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	内容：漁業者と国の抽出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。 →プランの取組全体を支える。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援する。 →プランにおいて、最新の省エネ技術を活用したエンジン、機器等の導入を計画的に推進するとして挙げている。
競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	内容：中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援する。 →プランにおいて、最新の省エネ技術を活用した漁船の導入を計画的に推進するとして挙げている。
北方領土隣接地域振興等事業（道）	内容：水産業の生産性に向けた取組等、地域のニーズに即した取組を合縁する。 →プランにおいて、食害生物駆除による漁場環境整備を挙げている。
別海町沿岸漁業振興対策事業（町）	内容：沿岸漁業の発展及び漁業者の所得向上を図るため支援する。 →プランにおいて、地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大に関係性が生じると思われる。
漁業後継者就業支援事業（町）	内容：漁業の担い手確保のための就業支援として、漁業者を志す方に対して、北海道立漁業研修所での研修費用の一部を補助。 →プランにおいて、後継者を含む若手漁業者の育成を推進することを基本方針の一つとして挙げている。